

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社 アールシーコア
【英訳名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町2番17号
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,001,623	7,693,331	9,446,316
経常利益(千円)	487,802	511,213	646,833
四半期(当期)純利益(千円)	210,528	304,678	298,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,408	399,897	247,958
純資産額(千円)	2,785,645	3,335,713	3,032,935
総資産額(千円)	8,678,839	8,084,344	8,893,070
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	50.96	73.75	72.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	72.11	71.94
自己資本比率(%)	32.1	41.1	34.1

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.64	23.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 当社は、平成24年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度の採用を実施しております。これに伴い平成24年10月1日に行った株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第27期第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政府の経済政策効果に支えられ、回復を続けてきましたが、海外経済の回復の遅れや円高の進行等により国内需要が減少に転じ、景気の後退局面が続きしました。

住宅市場におきましては、復興需要が全体の回復を支える形で、平成24年4～12月の新設住宅着工数が前年同期比6.5%増となりました。戸建て木造持ち家着工数は、低金利や復興に向けた住宅再建の動きが着工数を押し上げる一方で、消費増税前の住宅税制のゆくえを見極めようとする買い手側の消費動向等が影響し、同3.0%増に止まりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当期から中期経営計画“「異端でメジャー」ステージアップ5ヵ年計画”をスタートさせました。「個性を追求するBESSブランド戦略」と「メジャーの実現に向けた規模拡大」の2本軸の施策により、2017年3月期において連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の実現を目標に掲げています。その初年度である当期は、「価値創出120（1）」をスローガンとして、成長のための付加価値創出に向けて、全社一丸となって取り組んできました。

（1）100の固定費を使い120以上の粗利益を産み出すため、社員全員で付加価値の創出を高めることを目指す。

中期計画におけるブランド戦略の目標のひとつに掲げた集客面においては、業績の先行指標として最重視している全国展示場新規来場者数が第3四半期末で16,832件（前年同期比14.7%増）と好調に推移しました。これには3つの要因があると捉えており、まず第1に「感性マーケティング」を核とした事業展開の浸透があります。これは、創業以来一貫して推進してきたマーケティング戦略が結実しつつあるということで、「衣」「食」に続き、「住」においても物の良し悪しよりも好きか嫌いかの感性に訴える戦略が重要との考えに基づいています。第2は「新ブランド広告戦略」の奏功です。BESSの「暮らしを楽しむ」に合わせ、住宅情報誌ではなくライフスタイル誌中心の広告展開を行い、その読者層のファン化を狙ったもので、十分な手応えが得られています。第3に、商品力強化と連動した「ストーリー型プロモーション」の展開によるパブリシティの活用効果が挙げられます。BESSが提案する暮らし方の中から抽出した一つのテーマに焦点を合わせ、ストーリー性を高めた訴求をしていくプロモーションを年に数回実施しますが、その趣旨に沿った雑誌などのパブリシティは、第三者の視点で客観的に伝えられ、プロモーションテーマと媒体コンセプトや読者の感性がシンクロしやすいため、展示場への来場喚起につながりました。

当第3四半期における具体的な活動として、10月～2月末までの期間限定で“薪ストーブライフデザイン”をテーマにしたBESS秋冬フェア「炎が彩る暮らし時間」を実施しております。これは、BESSの家の楽しい時間を生み出す力について訴求する企画となっております。

また、東京・代官山の総合展示場「BESSスクエア」に続く2つ目の直販拠点として、神奈川県藤沢市に「BESS藤沢展示場」（モデルハウス5棟・センターハウス1棟）を平成25年1月にオープンしました。拠点のなかった神奈川県に出店することで、潜在顧客の掘り起こしとともに地域に根ざしたきめの細かい顧客サービスが可能になります。藤沢展示場の稼働後は、BESSスクエアはブランドイメージの発信基地として全国展示場のフラッグシップ的な役割を担い、藤沢展示場は販社に対する営業活動も含めた現実的な経営モデルのプロトタイプとしての役割を担いながら、相乗効果でマーケット拡大を図っていきます。

一方の「メジャー」を目指すための重要な施策として取り組んでいる営業拠点数の拡大（50拠点）・営業員数の増強（250名）については、平成24年12月31日現在で、契約ベース販社数が26社（連結子会社の株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）、販社16、特約店9（2））と新たに2社がFCに加盟しました。稼働ベースの営業拠点数は37拠点（直販1、BP社2、販社26、特約店8）と前連結会計年度末から増減はありませんが、平成25年1月に直販の「BESS藤沢展示場」に続き、2月には既存販社による「BESS福岡西展示場」の開設が予定され、平成26年3月期には、埼玉、大阪、香川の各拠点開設が予定されています。

営業員数の増強においては、平成24年12月31日現在の成約稼働ベース営業員数（トレーニング実施済の即戦力営業担当者数）は135名（前連結会計年度末126名）となりました。

- （2）FC拡大策として平成21年3月からスタート。FC加盟時の出店条件をモデルハウス1棟、営業2名に下げ、将来成果を挙げて販社への移行を図るものとした。しかし、モデルハウス1棟、営業2名からでは、展示場への再来場を通じて顧客のファン化を促進するBESSの農耕型営業システムが機能しにくく、成果を出しにくい点が課題。

今後は、新規販社開拓に向け、組織横断的な社内推進体制を整えたうえで、候補先には、BESSビジネスが確実に成果を生む一定規模でのスタートを促し、成功の確度を上げていきます。既存販社に対しても、複数拠点化や特約店の販社移行・入替えを含め、各社の経営効率向上策を実施するとともに、潤沢な集客に対し受け皿不足による機会損失を防ぐため、販社規約の見直し等で人的体制整備を後押しするなど、営業員数確保策を講じます。

その他、将来の新築需要の減少に対する布石として、「NEWIT=ニューitt（既築住宅のリフォーム・リノベーションにより“BESSの暮らし”を提供する商品）」を通じて、新たな市場を創造する取り組みをスタートさせました。加えて、顧客のより一層の安心のため、これまでの安心総合保証に「エスクロー制度（売手と買手の間に中立的な第三者を介在させ、工事の進捗に合わせて代金決済を代行する、安全な取引を実現する仕組み）」を連動させ、保証制度の充実を図りつつ、当社及び販社経営の健全性を高めました。

なお、国産杉のログ材活用で日本の森林活性化に貢献できる商品「あきつログハウス」について、平成24年度「木づかい運動」顕彰において、林野庁長官より感謝状を授与されたほか、国土交通省「第一回地域型住宅ブランド化事業」に採択されました。

（連結業績の概要）

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、販社部門において当期首の豊富な契約残高の消化に加えて当期契約高も高水準で推移したこと、BP社岐阜営業所の本格稼働により当期首から収益に貢献したこと等から、売上高は7,693百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

また、社内基幹システムの更新による減価償却費増、エスクローをはじめとする顧客の視点に立った保証制度充実のための販売費増や、人件費を中心とした事業拡大のための先行費用の投下はありましたが、増収効果により営業利益は525百万円（前年同期比4.6%増）となり、経常利益は511百万円（前年同期比4.8%増）、四半期純利益は、304百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

一方、受注・契約面におきましては、過去最高の契約高6,999百万円（前年同期比3.9%増）となりました。期末に向けて、工期の長期化などの課題はあるものの、ほぼ順調に推移したものと捉えております。

(報告セグメントの業績概要)

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスをはじめとする自然派個性住宅のキット販売を中心に、直販とFC（フランチャイズシステム）により事業を展開しております。

スクエア部門

東京・代官山の総合展示場BESSスクエアにおける直販事業におきましては、当期首契約残高が少なかったこと等により、セグメント売上高が前年同期比11.9%減の1,610百万円となりました。この減収影響に加え、NEWITの立上げ及び顧客向け保証の充実に伴う費用増、BESS藤沢展示場新設のための人件費増等が響き、セグメント利益は前年同期比35.1%減の123百万円となりました。

しかし、集客面は、ブランド浸透などにより、新規来場者数が1797件（前年同期比22.3%増）と大きく伸長したことにより、契約高は1,777百万円（前年同期比11.8%増）と改善となっております。これは、近年の課題（顧客の資金や土地制約等）に対する強化策の一定の成果と捉えております。

販社部門

FC本部事業におきましては、豊富な当期首契約残高を背景に、セグメント売上高は5,414百万円（前年同期比12.4%増）と過去最高を記録し、セグメント利益は1,451百万円（前年同期比9.8%増）と好調に推移しました。

一方、第3四半期連結累計期間の契約高においては、前年同期を上回る4,213百万円と高水準を保ったものの、その伸長は1.8%の微増に留まりました。しかしながら、直近3ヶ月では、営業効率の向上やストーリー型プロモーションの展開等が奏功し、過去最高棟数を大幅に更新するなど、契約状況は上向き方向にあります。また集客面においても、東日本エリアを中心とした震災復興需要をはじめ、低金利や消費税率引き上げを控えた高い消費マインドに加え、自然派志向の高まり、BESSブランドコンセプトへの共感度アップ等も追い風となり、展示場への新規来場は前年同期比14%増と依然好調を保っております。今後は、集客の受け皿としてのFC体制（拠点数及び営業員数）の拡充に一層注力し、潤沢な集客を契約増に結び付けるべく、さらなる改善を図る考えであります。

B P社

国内連結子会社であるBP社におきましては、営業体制の強化と事業基盤の強化に取り組んでまいりました。経営不振に陥った販社の事業を引き継いだ岐阜地区事業が本格稼働して今期首から収益に貢献しはじめたことにより、セグメント売上高は1,032百万円（前年同期比62.9%増）、セグメント利益も8百万円（前年同期は56百万円の損失）と大幅に改善し、増収増益となりました。

一方、契約高は956百万円（前年比1.8%減）とわずかに昨年実績割れの状況となっておりますが、今後に向けて一層の営業組織の体制増強及び改善を図っていくことで、契約高の増加を目指します。

北米部門

北米事業におきましては、当社から経営幹部を派遣するとともに、米国連結子会社CNW Log Homes of America, Inc.（以下、CNW社）をカナダ連結子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、BFM社）のマーケティング業務委託先と位置づけ、運営体制の再構築及び北米連結子会社の一体的な販売を本格的にスタートさせました。

契約面では、日本市場向け商品が492百万円（前年同期比24.4%増）と堅調に推移したほか、北米向けも、新体制が徐々に機能し始め、大型物件契約の獲得効果もあり、51百万円（前年同期比60.5%増）と改善の兆しが見えてきています。

以上の結果、北米部門全体の売上高は577百万円（前年同期比51.5%増）となりましたが、販売体制が定着するまでは継続して費用を支出する必要があることから、セグメント損益では4百万円の損失（前年同期は8百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、92百万円であります。当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はなく、継続して新商品開発及び技術開発を進めております。

なお、平成24年10月から開始した「“炎が彩る暮らし時間”BESS秋冬フェア2012-2013」プロモーションに向けて、ストーブ背面の高さを低く抑えた門型タイプの遮熱壁デザインやレンガワイドタイプなどのオリジナル薪ストーブスペースを、ジャパネスクハウス 程々の家及びカントリーログハウス向けに開発いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,131,000	4,131,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,131,000	4,131,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日(注)	4,089,690	4,131,000	-	560,480	-	618,925

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,310	41,310	
単元未満株式			
発行済株式総数	41,310		
総株主の議決権		41,310	

(注) 当社は、平成24年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日として、1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。これにより、平成24年12月31日現在の完全議決権株式（その他）の株式数は4,131,000株、議決権数は41,310個、発行済株式総数は4,131,000株、総株主の議決権数は41,310個となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582,263	2,254,626
売掛金及び完成工事未収入金	405,402	566,664
商品及び製品	299,337	225,859
仕掛品	19,171	1,477
原材料及び貯蔵品	106,970	109,065
販売用不動産	53,601	28,454
仕掛販売用不動産	1,509	1,246
未成工事支出金	25,015	38,195
その他	263,172	274,873
貸倒引当金	44,584	9,400
流動資産合計	4,711,859	3,491,061
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,946,307	3,231,970
その他	1,584,178	1,771,118
減価償却累計額	920,520	1,007,991
その他(純額)	663,657	763,127
有形固定資産合計	3,609,964	3,995,097
無形固定資産		
その他	169,738	182,700
無形固定資産合計	169,738	182,700
投資その他の資産		
その他	457,185	449,076
貸倒引当金	55,677	33,591
投資その他の資産合計	401,508	415,484
固定資産合計	4,181,211	4,593,283
資産合計	8,893,070	8,084,344

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	727,791	782,379
短期借入金	487,300	300,000
1年内償還予定の社債	33,000	66,000
1年内返済予定の長期借入金	527,151	482,620
未払法人税等	253,175	815
前受金及び未成工事受入金	1,454,418	757,642
アフターサービス引当金	47,326	37,517
賞与引当金	4,587	54,737
役員賞与引当金	-	4,800
その他	432,754	358,554
流動負債合計	3,967,504	2,845,067
固定負債		
社債	67,000	34,000
長期借入金	1,337,502	1,358,090
退職給付引当金	52,639	58,628
役員退職慰労引当金	187,946	204,086
その他	247,542	248,759
固定負債合計	1,892,630	1,903,564
負債合計	5,860,134	4,748,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,860,142	2,057,414
自己株式	-	49
株主資本合計	3,039,547	3,236,769
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	12,812	64,315
為替換算調整勘定	24,070	19,646
その他の包括利益累計額合計	11,257	83,961
新株予約権	4,646	14,981
純資産合計	3,032,935	3,335,713
負債純資産合計	8,893,070	8,084,344

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	7,001,623	7,693,331
売上原価	4,608,387	5,062,994
売上総利益	2,393,236	2,630,336
販売費及び一般管理費	1,890,395	2,104,420
営業利益	502,841	525,916
営業外収益		
受取利息	4,651	6,068
受取配当金	60	60
為替差益	-	4,487
販売協力金	20,716	19,648
その他	8,764	13,028
営業外収益合計	34,192	43,293
営業外費用		
支払利息	30,831	32,264
為替差損	16,108	-
支払手数料	-	23,500
その他	2,292	2,232
営業外費用合計	49,232	57,996
経常利益	487,802	511,213
特別利益		
固定資産売却益	6,154	-
資産除去債務戻入益	3,245	-
特別利益合計	9,399	-
特別損失		
固定資産売却損	185	75
固定資産除却損	4,110	120
減損損失	28,805	-
損害賠償金	1,710	952
特別損失合計	34,811	1,148
税金等調整前四半期純利益	462,390	510,064
法人税等	251,862	205,386
少数株主損益調整前四半期純利益	210,528	304,678
四半期純利益	210,528	304,678

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	210,528	304,678
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	122,274	51,502
為替換算調整勘定	85,845	43,716
その他の包括利益合計	208,119	95,219
四半期包括利益	2,408	399,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,408	399,897

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	78,346千円	91,470千円
のれんの償却額	3,212	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,048	800	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	33,048	800	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,572	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	57,834	1,400	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の配当額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	スクエア 部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,825,451	4,504,204	633,995	37,972	7,001,623	-	7,001,623
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,632	313,391	-	343,312	659,336	(659,336)	-
計	1,828,084	4,817,596	633,995	381,284	7,660,960	(659,336)	7,001,623
セグメント利 益又は損失 ()	190,183	1,321,581	56,532	8,814	1,446,417	(943,575)	502,841

(注)1 . セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去12,595千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 952,958千円及びのれんの償却費用 3,212千円が含まれております。全社費用
は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	スクエア 部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,605,254	5,002,906	1,032,505	52,665	7,693,331	-	7,693,331
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,775	411,101	-	524,876	940,752	(940,752)	-
計	1,610,029	5,414,007	1,032,505	577,541	8,634,084	(940,752)	7,693,331
セグメント利 益又は損失 ()	123,345	1,451,291	8,121	4,510	1,578,247	(1,052,331)	525,916

(注)1 . セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去 3,332千円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用 1,048,999千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円96銭	73円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	210,528	304,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	210,528	304,678
普通株式の期中平均株式数(株)	4,131,000	4,131,000
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	72円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	93,642

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。